

ESGのGとは

重要視されるコーポレートガバナンス



金融研究部 ESG推進室兼任 上席研究員 梅内 俊樹
umeuchi@nli-research.co.jp



うめうち・しき

88年日本生命保険相互会社入社。09年ニッセイ基礎研究所。主な著書に「日本の年金制度—そこが知りたい39のポイント」(金融財政事情研究会)、主なレポートに「企業年金の財政安定化に資する積立剰余の活用について」など。

1——重要視されるG(ガバナンス)

ESGを構成するの3つの側面のうち、G(ガバナンス)を最も重視する機関投資家が多いことは各種調査で明らかになっているが、同様の傾向は企業サイドにも見られる。GPIFが公表する「第6回機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」によれば、ESG活動における主要テーマとして「コーポレートガバナンス」を挙げる企業が最も多く、調査対象企業の71.7%がその重要性を指摘している[図表]。

ではなぜ、ガバナンスが重視されるのだろうか。その理由としてガバナンスならではの2つの特性が挙げられる。1つ目はコーポレートガバナンスが企業経営に係わる課題であり、あらゆる企業に例外なく認識される課題であること、2つ目は環境や社会の諸課題に対処する上での大前提として健全なガバナンスが位置づけられることである。

環境や社会に係る課題に比べ、ガバナンスは世間における話題性に欠ける面は

否めないが、ガバナンスへの取り組み次第で、今後のESG課題の行方が左右されかねないという意味で、ガバナンスは重要性の高い側面と言える。

2——コーポレートガバナンスとは

ガバナンスの中核的なテーマとなっているのが、コーポレートガバナンスである。様々な意味を持つ概念だが、「企業経営の健全性と効率性の確保を通じて株主に還元する利益を最大化するための仕組みや体制」と考えることができる。

従来は、不正会計、データ改ざんなどが相次いだことを受け、不祥事の防止などにコーポレートガバナンスの主眼が置かれることが多かった。しかし、日本企業の収益性が欧米に比べ低い状況が続く中、最近では持続的な成長や中長期的な企業価値の向上のための方策としてコーポレートガバナンスが強く意識されるようになってきている。中長期的な企業価値向上という観点で、ESGへの取り組みが求められるようになってきていることは、ここ数年の特徴的な傾向と言える。

コーポレートガバナンスの課題は多岐にわたるが、企業経営の健全性や効率性を高める上で重要な役割を担う取締役会への注目度は高い。中でも機関投資家やESG評価機関の関心の高いテーマとして「取締役会の独立性」と「役員報酬の有効性」が挙げられる。

前者は経営全般に対する牽制機能を担う取締役会の独立性を問うもので、方策の一つとして社外取締役の導入・増員が注目されている。後者は役員に対するインセ

ンティブとしての適切性を問うもので、支給額決定プロセスの透明性の確保や企業の持続的発展に向けた動機付けとなるような報酬体系の導入への関心は高い。

コーポレートガバナンスで重要なのは形式ではなく実効性である。このため、実効性に係わる情報を、その背景となる考え方を含めて開示し、株主をはじめとするステークホルダーの理解を得られるように努力することも重要である。こうした観点から、情報開示もコーポレートガバナンスの重要課題の一つとして認識されている。

3——強化が求められるESG対応

気候変動や格差拡大などの問題が深刻化し、株主のみの利益を最大化する考え方では社会的な理解が得られ難くなるなか、「企業は、環境や従業員、顧客、取引先、地域社会など、株主以外のステークホルダーにも経済的な利益をもたらす責任がある」とするステークホルダー資本主義といった考え方に焦点が当てられはじめている。

あらゆるステークホルダーに配慮する経営が世界的に広まることになれば、必然的に、ESG課題への取り組み強化が要請されるようになる。その場合には、ESGを経営戦略の中で明確に位置づけ、ESG関連のモニタリングや意思決定に取締役会が積極的に関与し、ESG目標の達成度に応じた役員報酬を導入するなど、より踏み込んだガバナンスが求められるようになる。

ESGに対する世の中での意識が強まるなか、コーポレートガバナンスにおけるESG課題の重要性は今後一層高まる可能性がある。

[図表] 上場企業のESG活動における主要テーマ
出所：GPIF「第6回 機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」

| 順位 | テーマ | 回答割合 | | |
|----|-------------|-------|-------|-------|
| | | 2021年 | 2020年 | 増減 |
| 1 | コーポレートガバナンス | 71.7% | 70.8% | 0.9% |
| 2 | 気候変動 | 63.6% | 53.9% | 9.7% |
| 3 | ダイバーシティ | 43.2% | 44.0% | -0.8% |
| 4 | 健康と安全 | 40.6% | 32.6% | 8.0% |
| 5 | 人権と地域社会 | 37.0% | 34.7% | 2.3% |
| 6 | 製品サービスの安全 | 30.7% | 30.8% | -0.1% |
| 7 | リスクマネジメント | 28.6% | 29.8% | -1.2% |
| 8 | サプライチェーン | 23.5% | 20.2% | 3.3% |
| 9 | 情報開示 | 20.4% | 23.3% | -2.9% |
| 10 | 取締役会構成・評価 | 17.1% | 16.2% | 0.9% |